

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,087	3,442	13,688
経常利益 (百万円)	26	56	243
四半期(当期)純利益 (百万円)	18	36	511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110	27	687
純資産額 (百万円)	2,288	2,893	2,865
総資産額 (百万円)	15,248	16,693	17,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.16	2.23	31.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.11	2.21	30.62
自己資本比率 (%)	14.6	17.2	16.7

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な個人消費の落ち込みがみられたものの、政府による経済政策や金融政策により雇用情勢の改善、株価回復などから穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、売上高の確保に注力するとともに、経費の削減を強力に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、自動車部品及び物流産業資材関係が好調であったことに加え住宅関連部品も売上高が増加した結果、34億42百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は材料効率改善及び経費の徹底的な削減等による原価低減に加え増収効果も相俟って1億1百万円（前年同四半期比152.7%増）、経常利益は56百万円（前年同四半期比109.8%増）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期比99.0%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品は消費税率引き上げの影響は軽微に留まり、売上高は前年同四半期を上回っております。

物流産業資材関係も復興関係、パレット、雨水貯留浸透用製品及び医療用廃棄物容器は好調に推移しております。

この結果、売上高は32億32百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材を中心としておりますが売上高の回復には至っておりません。

売上高は1億4百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント損失は16百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。

売上高は1億5百万円（前年同四半期は1億5百万円）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期は78百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、166億93百万円（前連結会計年度末比3億77百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が38億66百万円（前連結会計年度末比80百万円増）、受取手形が5億7百万円（前連結会計年度末比98百万円増）となった一方、売掛金が24億40百万円（前連結会計年度末比1億7百万円減）となったこと等により、83億91百万円（前連結会計年度末比2億56百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施等により、83億1百万円（前連結会計年度末比1億20百万円減）となりました。

負債

負債合計は、138億円（前連結会計年度末比4億5百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が36億35百万円（前連結会計年度末比19百万円減）、借入金28億93百万円（前連結会計年度末比1億10百万円減）等により、77億92百万円（前連結会計年度末比3億34百万円減）となりました。

固定負債は、借入金51億32百万円（前連結会計年度末比5百万円減）等により60億7百万円（前連結会計年度末比70百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の変動等により、28億93百万円（前連結会計年度末比27百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,434,000	16,434	同上
単元未満株式	普通株式 48,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,434	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式562株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地 1	532,000	-	532,000	3.13
計	-	532,000	-	532,000	3.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785	3,866
受取手形及び売掛金	2,957	2,948
電子記録債権	410	436
製品	358	446
原材料	463	423
仕掛品	57	51
その他	615	219
流動資産合計	8,648	8,391
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,451	2,409
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,374	1,279
有形固定資産合計	6,437	6,299
無形固定資産		
	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	937	1,883
その他	1,188	122
貸倒引当金	162	26
投資その他の資産合計	1,963	1,979
固定資産合計	8,422	8,301
資産合計	17,071	16,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655	3,635
短期借入金	850	820
1年内返済予定の長期借入金	2,154	2,073
未払法人税等	112	7
賞与引当金	120	49
その他	1,235	1,206
流動負債合計	8,127	7,792
固定負債		
長期借入金	5,137	5,132
資産除去債務	36	37
その他	902	837
固定負債合計	6,077	6,007
負債合計	14,205	13,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	815	846
自己株式	54	54
株主資本合計	2,868	2,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	74
繰延ヘッジ損益	23	24
為替換算調整勘定	67	69
その他の包括利益累計額合計	17	20
新株予約権	15	14
純資産合計	2,865	2,893
負債純資産合計	17,071	16,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,087	3,442
売上原価	2,627	2,880
売上総利益	459	562
販売費及び一般管理費	419	460
営業利益	40	101
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	2	2
為替差益	50	-
スクラップ売却益	1	5
助成金収入	8	0
受取保険金	-	5
その他	2	3
営業外収益合計	72	24
営業外費用		
支払利息	38	40
為替差損	-	18
持分法による投資損失	45	10
その他	2	0
営業外費用合計	86	70
経常利益	26	56
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	14
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	26	41
法人税等	8	4
少数株主損益調整前四半期純利益	18	36
四半期純利益	18	36

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	0
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	19	11
持分法適用会社に対する持分相当額	40	2
その他の包括利益合計	91	9
四半期包括利益	110	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	27
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社でありました天昇ポーランドコーポレーション有限会社は、当第1四半期連結会計期間において、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
天昇アメリカコーポレーション	405百万円	789百万円
天昇ポーランドコーポレーション有限会社	200	-

(2) その他の偶発債務

天昇ポーランドコーポレーション有限会社の株式譲渡契約において、税務上の優遇措置に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Boryszew社	55百万円	55百万円

2 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項がついております。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	240百万円	230百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,880	101	105	3,087	-	3,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	-	8	8	-
計	2,881	109	105	3,096	8	3,087
セグメント利益又は損失()	15	23	78	40	-	40

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去8百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,232	104	105	3,442	-	3,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21	-	21	21	-
計	3,232	125	105	3,463	21	3,442
セグメント利益又は損失()	37	16	80	101	-	101

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去21百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,873	16,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円11銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	779	172

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。